

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書  
【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項  
【提出先】 関東財務局長  
【提出日】 平成30年11月9日  
【四半期会計期間】 第51期第2四半期(自平成30年7月1日至平成30年9月30日)  
【会社名】 丸紅建材リース株式会社  
【英訳名】 Marubeni Construction Material Lease Co.,Ltd.  
【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 兼 山 章 司  
【本店の所在の場所】 東京都港区芝公園2丁目4番1号  
【電話番号】 (03)5404-8200(代表)  
【事務連絡者氏名】 専務取締役 梶 谷 誠  
【最寄りの連絡場所】 東京都港区芝公園2丁目4番1号  
【電話番号】 (03)5404-8200(代表)  
【事務連絡者氏名】 専務取締役 梶 谷 誠  
【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所

(東京都中央区日本橋兜町2番1号)  
丸紅建材リース株式会社 北関東支店  
(埼玉県さいたま市浦和区高砂2丁目10番3号  
イチカワビルV内)  
丸紅建材リース株式会社 千葉支店  
(千葉県市原市八幡海岸通11番地1)  
丸紅建材リース株式会社 横浜支店  
(神奈川県横浜市中区住吉町1丁目12番地5  
横浜エクセレントビル内)  
丸紅建材リース株式会社 札幌支店  
(北海道札幌市中央区南1条西6丁目15番1  
札幌あおばビル内)  
丸紅建材リース株式会社 東北支店  
(宮城県仙台市若林区清水小路6番地の1  
東日本不動産仙台ファーストビル内)  
丸紅建材リース株式会社 名古屋支店  
(愛知県名古屋市中区栄2丁目2番12号NUP伏見ビル内)  
丸紅建材リース株式会社 大阪支店  
(大阪府大阪市西区靱本町1丁目8番2号  
コットンニッセイビル内)  
丸紅建材リース株式会社 九州支店  
(福岡県福岡市中央区清川1丁目9番19号渡辺通南ビル内)

(注)上記の丸紅建材リース株式会社札幌支店、東北支店及び九州支店は金融商品取引法の規定による縦覧に供する場所ではありませんが、投資家の便宜を考慮し、縦覧に供する場所としております。

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第50期 第2四半期 連結累計期間	第51期 第2四半期 連結累計期間	第50期
会計期間	自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日	自 平成30年4月1日 至 平成30年9月30日	自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日
売上高 (百万円)	9,977	10,618	21,779
経常利益 (百万円)	499	643	1,231
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (百万円)	424	494	983
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	457	487	1,037
純資産 (百万円)	11,820	12,687	12,399
総資産 (百万円)	31,187	32,269	33,876
1株当たり四半期(当期) 純利益 (円)	127.20	148.19	295.16
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益 (円)			
自己資本比率 (%)	37.9	39.3	36.6
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	740	126	1,334
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	113	43	154
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	838	604	865
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (百万円)	1,722	1,472	2,246

回次	第50期 第2四半期 連結会計期間	第51期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成29年7月1日 至 平成29年9月30日	自 平成30年7月1日 至 平成30年9月30日
1株当たり四半期純利益 (円)	52.15	55.79

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
- 2 売上高には消費税等は含まれておりません。
- 3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
- 4 当社は、平成30年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を実施しております。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して、1株当たり四半期(当期)純利益を算定しております。

#### 2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

### 2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

#### (1) 財政状態の状況

当第2四半期連結会計期間末の資産合計は、現金及び預金の減少額7億74百万円と受取手形及び売掛金の減少額11億28百万円などにより、前期末比16億7百万円減の322億69百万円となりました。

負債合計は、支払手形及び買掛金の減少額17億40百万円などにより、前期末比18億94百万円減の195億82百万円となりました。

純資産合計は、親会社株主に帰属する四半期純利益4億94百万円の計上による増加と配当金2億円の支払による減少などにより、前期末比2億87百万円増の126億87百万円となり、自己資本比率は2.7ポイント増の39.3%となりました。

#### (2) 経営成績の状況

当第2四半期連結累計期間(平成30年4月～9月)におけるわが国経済は、夏場に相次いだ自然災害の影響はありましたが、企業業績や雇用所得環境が改善し設備投資が増加するなど、緩やかな回復基調が続いています。

当社グループが属する土木・建設業界は、人手不足や鋼材価格・運送コストの上昇が続いており、今後更なる深刻化が懸念されるものの、首都圏の大型プロジェクト案件を中心に建設需要は堅調に推移しました。それに伴い、当社が取扱う重仮設鋼材の賃貸稼働量・販売量も、前年比較で増加しました。

このような環境下、当社グループの当第2四半期連結累計期間の経営成績は、売上高106億18百万円(前年同期比6億40百万円、6.4%増)、営業利益4億93百万円(同2億21百万円、81.3%増)、経常利益6億43百万円(同1億43百万円、28.8%増)、親会社株主に帰属する四半期純利益4億94百万円(同69百万円、16.5%増)と、前年同期比で増収増益になりました。

セグメント別の経営成績は、次のとおりであります。

#### 重仮設事業

首都圏を中心に賃貸稼働量・販売量が増加したため、売上高は85億22百万円(前年同期比7億99百万円、10.3%増)、セグメント利益は7億36百万円(同2億29百万円、45.3%増)となりました。

#### 重仮設工事業

首都圏の大型工事案件の進捗遅れの影響を受け、売上高は13億31百万円(同2億4百万円、13.3%減)、セグメント利益は54百万円(同15百万円、22.3%減)となりました。

#### 土木・上下水道施設工事等事業

民間設備工事が増加したため、売上高は7億64百万円(同46百万円、6.5%増)、セグメント利益は61百万円(同48百万円、373.0%増)となりました。

(注) セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

### (3) キャッシュ・フローの状況

#### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、1億26百万円(前年同期は7億40百万円の収入)となりました。これは、前連結会計年度において首都圏の建設需要に対応するため購入した重仮設鋼材の支払が、当第2四半期連結累計期間に集中し、仕入債務が17億82百万円減少したことなどによる資金の減少額が、税金等調整前四半期純利益6億43百万円や売上債権の減少6億52百万円などによる資金の増加額を上回ったためであります。

#### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、43百万円(前年同期比70百万円減)となりました。これは主に、当社の工場安全対策投資によるものであります。

#### (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、6億4百万円(同2億33百万円減)となりました。これは主に、借入金の返済や配当金の支払いによるものであります。

以上の結果、当第2四半期末の現金及び現金同等物は、前期末比7億74百万円減の14億72百万円となりました。

### (4) 資本の財源及び資金の流動性について

当社グループの資金需要は、建設基礎工事用の重仮設鋼材の購入費、工事費、整備加工費、運送費ならびに工場設備投資に伴う支出が主なものであり、また今後は、中期経営計画に基づくM&Aや新商材への投資を推進してまいります。

その資金の財源は、営業活動による収入で確保しており、不足する場合は、金融機関からの借入により調達しております。

### 3 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 第3 【提出会社の状況】

#### 1 【株式等の状況】

##### (1) 【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	100,000,000
計	100,000,000

(注) 当社は、平成30年6月27日開催の第50回定時株主総会において、株式併合に関する議案が承認可決され、平成30年10月1日を効力発生日として、発行可能株式総数は90,000,000株減少し10,000,000株となっております。

###### 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成30年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成30年11月9日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	34,294,400	3,429,440	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は100株であります。
計	34,294,400	3,429,440		

(注) 1 当社は、平成30年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を実施しております。これにより、発行済株式総数は30,864,960株減少し、3,429,440株となっております。

2 当社は、平成30年6月27日開催の第50回定時株主総会において、株式併合に関する議案が承認可決され、平成30年10月1日を効力発生日として、単元株式数を1,000株から100株に変更しております。

##### (2) 【新株予約権等の状況】

###### 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

###### 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成30年9月30日		34,294,400		2,651		662

(注) 当社は、平成30年6月27日開催の第50回定時株主総会において、株式併合に関する議案が承認可決され、平成30年10月1日を効力発生日として、発行済株式総数は30,864,960株減少し、3,429,440株となっております。

## (5) 【大株主の状況】

平成30年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 (自己株式を 除く。)の 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
丸紅株式会社	東京都中央区日本橋2丁目7-1	11,676	35.02
明治安田生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内2丁目1-1	1,102	3.30
丸紅建材リース取引先持株会	東京都港区芝公園2丁目4-1	997	2.99
株式会社りそな銀行	大阪府大阪市中央区備後町2丁目2-1	893	2.68
みずほ信託銀行株式会社	東京都中央区八重洲1丁目2-1	748	2.24
株式会社常陽銀行	茨城県水戸市南町2丁目5-5	748	2.24
日本マスタートラスト 信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11-3	661	1.98
株式会社みずほ銀行	東京都千代田区大手町1丁目5-5	652	1.95
日本トラスティ・サービス 信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-11	481	1.44
JFEスチール株式会社	東京都千代田区内幸町2丁目2-3	468	1.40
計		18,428	55.28

- (注) 1 上記のほか、当社所有の自己株式958千株があります。
- 2 当社は、平成30年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を実施しておりますが、上記所有株式数については、当該株式併合前の所有株式数を記載しております。
- 3 上記の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は次のとおりであります。
- |                           |       |
|---------------------------|-------|
| 日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)   | 661千株 |
| 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口) | 481千株 |
- 4 株式会社みずほ銀行から平成28年10月21日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書の変更報告書において、平成28年10月14日現在、以下の株式を所有している旨が記載されているものの、当社として当第2四半期会計期間末現在における実質所有株式数の確認ができないため、上記の「大株主の状況」では考慮せず、株主名簿により記載しております。
- なお、大量保有報告書の変更報告書の内容は以下のとおりであります。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (千株)	株券等保有割合 (%)
株式会社みずほ銀行	東京都千代田区大手町1丁目5-5	652	1.90
みずほ信託銀行株式会社	東京都中央区八重洲1丁目2-1	748	2.18
アセットマネジメント One株式会社	東京都千代田区丸の内1丁目8-2	481	1.40

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成30年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 958,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 33,156,000	33,156	
単元未満株式	普通株式 180,400		
発行済株式総数	34,294,400		
総株主の議決権		33,156	

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式が831株含まれております。

【自己株式等】

平成30年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 丸紅建材リース株式会社	東京都港区芝公園2-4-1	958,000		958,000	2.79
計		958,000		958,000	2.79

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4 【経理の状況】

### 1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

### 2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(平成30年7月1日から平成30年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成30年4月1日から平成30年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、太陽有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。



1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成30年9月30日)
<b>資産の部</b>		
<b>流動資産</b>		
現金及び預金	2,246	1,472
受取手形及び売掛金	2 7,323	2 6,194
電子記録債権	2 1,891	2 2,367
建設機材	9,542	9,380
商品	274	362
材料貯蔵品	257	255
未成工事支出金	65	47
その他	391	383
貸倒引当金	34	28
流動資産合計	21,957	20,436
<b>固定資産</b>		
<b>有形固定資産</b>		
土地	8,027	8,027
その他(純額)	1,082	1,003
有形固定資産合計	9,109	9,031
無形固定資産	10	12
<b>投資その他の資産</b>		
退職給付に係る資産	59	74
その他	2,761	2,738
貸倒引当金	22	22
投資その他の資産合計	2,798	2,789
固定資産合計	11,919	11,833
資産合計	33,876	32,269

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成30年9月30日)
<b>負債の部</b>		
<b>流動負債</b>		
支払手形及び買掛金	2 7,704	2 5,963
電子記録債務	2 1,209	2 1,151
短期借入金	3,800	3,700
1年内返済予定の長期借入金	1,720	1,700
未払法人税等	86	164
引当金	223	220
その他	1,652	1,936
流動負債合計	16,395	14,836
<b>固定負債</b>		
長期借入金	3,930	3,670
退職給付に係る負債	27	24
引当金	24	24
その他	1,100	1,026
固定負債合計	5,081	4,746
負債合計	21,477	19,582
<b>純資産の部</b>		
<b>株主資本</b>		
資本金	2,651	2,651
資本剰余金	924	924
利益剰余金	6,805	7,099
自己株式	135	135
株主資本合計	10,246	10,540
<b>その他の包括利益累計額</b>		
その他有価証券評価差額金	217	236
土地再評価差額金	1,975	1,975
為替換算調整勘定	44	71
退職給付に係る調整累計額	3	6
その他の包括利益累計額合計	2,152	2,146
純資産合計	12,399	12,687
負債純資産合計	33,876	32,269

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

	(単位：百万円)	
	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)
売上高	9,977	10,618
売上原価	8,613	8,977
売上総利益	1,364	1,640
販売費及び一般管理費		
報酬及び給料手当	462	490
福利厚生費	112	124
地代家賃	88	88
退職給付費用	13	11
賞与引当金繰入額	151	158
その他	263	273
販売費及び一般管理費合計	1,091	1,147
営業利益	272	493
営業外収益		
受取利息	0	0
受取配当金	16	13
持分法による投資利益	213	140
その他	26	28
営業外収益合計	255	183
営業外費用		
支払利息	26	24
その他	1	8
営業外費用合計	28	33
経常利益	499	643
特別利益		
投資有価証券売却益	18	-
特別利益合計	18	-
税金等調整前四半期純利益	517	643
法人税、住民税及び事業税	70	145
法人税等調整額	23	3
法人税等合計	93	149
四半期純利益	424	494
親会社株主に帰属する四半期純利益	424	494

## 【四半期連結包括利益計算書】

## 【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)
四半期純利益	424	494
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	22	19
退職給付に係る調整額	1	1
持分法適用会社に対する持分相当額	9	26
その他の包括利益合計	33	6
四半期包括利益	457	487
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	457	487

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	517	643
減価償却費	98	94
退職給付に係る資産の増減額(は増加)	37	12
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	3	2
貸倒引当金の増減額(は減少)	28	6
受取利息及び受取配当金	16	13
支払利息	26	24
持分法による投資損益(は益)	213	140
投資有価証券売却損益(は益)	18	-
売上債権の増減額(は増加)	1,632	652
たな卸資産の増減額(は増加)	78	141
仕入債務の増減額(は減少)	958	1,782
未払消費税等の増減額(は減少)	2	99
引当金の増減額(は減少)	88	2
その他	187	149
小計	799	156
利息及び配当金の受取額	79	109
利息の支払額	26	24
法人税等の支払額	112	70
法人税等の還付額	0	15
営業活動によるキャッシュ・フロー	740	126
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
投資有価証券の売却による収入	27	-
有形固定資産の取得による支出	140	38
その他	0	4
投資活動によるキャッシュ・フロー	113	43
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額(は減少)	-	100
長期借入れによる収入	600	600
長期借入金の返済による支出	1,210	880
リース債務の返済による支出	29	25
配当金の支払額	199	199
その他	0	0
財務活動によるキャッシュ・フロー	838	604
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	211	774
現金及び現金同等物の期首残高	1,933	2,246
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,722	1,472

【注記事項】

(追加情報)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

1 保証債務

連結会社以外の会社等の金融機関からの借入に対し、次のとおり債務保証を行っております。

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成30年9月30日)
当社従業員(住宅資金)	13百万円	12百万円
THAI MARUKEN CO.,LTD.	425百万円 (125百万BAHT)	674百万円 (192百万BAHT)
計	438百万円	686百万円
Italian-Thai Development Public CO.,LTD.の再保証額	217百万円	343百万円

2 四半期連結会計期間末日満期手形等の会計処理

四半期連結会計期間末日満期手形等については、満期日に決済が行われたものとして処理しております。なお、当第2四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、下記の四半期連結会計期間末日満期手形等を満期日に決済が行われたものとして処理しております。

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成30年9月30日)
受取手形及び売掛金	189百万円	370百万円
電子記録債権	28百万円	46百万円
支払手形及び買掛金	784百万円	996百万円
電子記録債務	205百万円	216百万円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

前第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)
現金及び預金勘定と一致しております。	現金及び預金勘定と一致しております。

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自平成29年4月1日至平成29年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成29年5月31日 取締役会	普通株式	200	6.0	平成29年3月31日	平成29年6月22日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自平成30年4月1日至平成30年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成30年5月8日 取締役会	普通株式	200	6.0	平成30年3月31日	平成30年6月6日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成30年11月7日 取締役会	普通株式	66	2.0	平成30年9月30日	平成30年12月7日	利益剰余金

(注) 1 当社は、平成30年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を実施しております。1株当たり配当額につきましては、当該株式併合前の金額を記載しております。

2 1株当たり配当額2.0円は、創立50周年記念配当であります。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	四半期連結損 益計算書計上 額(注) 2
	重仮設	重仮設工事	土木・上下水 道施設工事等	計		
売上高						
外部顧客への売上高	7,722	1,536	718	9,977		9,977
セグメント間の内部 売上高又は振替高						
計	7,722	1,536	718	9,977		9,977
セグメント利益	506	69	13	589	317	272

(注) 1 セグメント利益の調整額 317百万円は、主に報告セグメントに帰属しない当社管理部門に係る費用であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第2四半期連結累計期間(自 平成30年4月1日 至 平成30年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	四半期連結損 益計算書計上 額(注) 2
	重仮設	重仮設工事	土木・上下水 道施設工事等	計		
売上高						
外部顧客への売上高	8,522	1,331	764	10,618		10,618
セグメント間の内部 売上高又は振替高						
計	8,522	1,331	764	10,618		10,618
セグメント利益	736	54	61	852	358	493

(注) 1 セグメント利益の調整額 358百万円は、主に報告セグメントに帰属しない当社管理部門に係る費用であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)
1株当たり四半期純利益	127円20銭	148円19銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益(百万円)	424	494
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益(百万円)	424	494
普通株式の期中平均株式数(株)	3,333,630	3,333,565

- (注) 1 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。  
2 当社は、平成30年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を実施しております。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して、1株当たり四半期純利益を算定しております。

(重要な後発事象)

(単元株式数の変更及び株式併合)

当社は、平成30年5月8日開催の取締役会において、平成30年6月27日開催の第50回定時株主総会に単元株式数の変更、株式併合について付議することを決議し、同総会において承認可決され、平成30年10月1日付でその効力が発生いたしました。

(1) 単元株式数の変更及び株式併合の目的

全国証券取引所では「売買単位の集約に向けた行動計画」を発表し、全ての国内上場会社の普通株式の売買単位を100株に統一する方針を掲げており、その移行期限は平成30年10月1日までとされています。当社は東京証券取引所に上場する企業として、この趣旨を尊重し、当社株式の売買単位を1,000株から100株に変更いたしました。

これに併せ、単元株式数の変更後においても証券取引所が望ましいとしている投資単位の水準(5万円以上50万円未満)とするために、当社株式について10株を1株にする併合を実施いたしました。

(2) 単元株式数の変更の内容

平成30年10月1日をもって、普通株式の単元株式数を1,000株から100株に変更いたしました。

(3) 株式併合の内容

併合する株式の種類

普通株式

併合の方法・割合

平成30年10月1日をもって、平成30年9月30日(実質上は9月28日)の最終株主名簿に記録された株主様の所有株式数を10株につき1株の割合で併合いたしました。

併合により減少する株式数

株式併合前の発行済株式総数(平成30年3月31日現在)	34,294,400株
株式併合により減少する株式数	30,864,960株
株式併合後の発行済株式総数	3,429,440株

(注) 「株式併合により減少する株式数」および「株式併合後の発行済株式総数」は、併合前の発行済株式総数に株式併合の割合を乗じた理論値です。

1株未満の端数が生じる場合の処理

株式併合の結果1株に満たない端数が生じた場合には、会社法の定めに基づき一括して売却処分し、または自己株式として当社が買取り、それらの代金を端数の生じた株主様に対して、端数の割合に応じて分配いたします。



(4) 効力発生日における発行可能株式総数

本株式併合による発行済株式数の減少に伴い、発行可能株式総数の適正化を図るため、平成30年10月1日をもって、株式併合割合(10分の1)に応じて発行可能株式総数を減少いたしました。

変更前の発行可能株式総数	100,000,000株
変更後の発行可能株式総数(平成30年10月1日付)	10,000,000株

(5) 単元株式数の変更及び株式併合の日程

取締役会決議日 平成30年5月8日  
定時株主総会決議日 平成30年6月27日  
株式併合、単元株式数変更の効力発生日 平成30年10月1日

(6) 1株当たり情報に及ぼす影響

当該株式併合が与える影響は、(1株当たり情報)に反映されております。

## 2 【その他】

第51期(平成30年4月1日から平成31年3月31日まで)中間配当について、平成30年11月7日開催の取締役会において、平成30年9月30日の株主名簿に記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

- (1) 配当金の総額 66百万円  
(2) 1株当たりの金額 2円00銭  
(3) 支払請求権の効力発生日及び支払開始日 平成30年12月7日
- (注) 1 1株当たりの金額につきましては、基準日が平成30年9月30日であるため、平成30年10月1日付の株式併合前の金額を記載しております。  
2 1株当たりの金額2円00銭は、創立50周年記念配当であります。

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成30年11月9日

丸紅建材リース株式会社  
取締役会 御中

太陽有限責任監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 桐 川 聡 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 上 西 貴 之 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている丸紅建材リース株式会社の平成30年4月1日から平成31年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(平成30年7月1日から平成30年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成30年4月1日から平成30年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、丸紅建材リース株式会社及び連結子会社の平成30年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 
- (注) 1 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。  
2 XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。